2022年3月期　決算の概要

2022年 5月 13日

JP INSURANCE かんぽ生命

決算サマリー

	22年3月期	前年同期(末)比
経常利益	3,561億円	+ 103 億円 (+ 3.0 %)
当期純利益	1,580億円	△ 80 億円 (△ 4.8 %)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 461億円	+ 155 億円 (+ 50.7 %)
	(第三分野) 21億円	+ 7 億円 (+ 49.0 %)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆5,389億円	△ 3,591 億円 (△ 9.2 %)
	(第三分野) 6,270億円	△ 420 億円 (△ 6.3 %)
EV	3兆6,189億円	△ 4,072億円 (△ 10.1 %)

【連結業績の状況】(P3参照)

- 新契約が想定を下回ったことなどにより、保有契約が大きく減少したものの、事業費が減少し、加えて、順ざやが増加
- 上記の結果、経常利益は前年同期比3.0%増加、当期純利益は前年同期比4.8%減少と、前年度と同水準の利益を計上

【契約の状況】(P4参照)

- 2022年3月期の個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比50.7%増加したものの、募集品質問題発生前の2019年3月期対比では△ 86.9%と大きく減少

【EVの状況】(P10参照)

- 2021年5月に実施した自己株式の取得(3,588億円)に伴う純資産の減少および、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前年度末比10.1%減少

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

22年3月期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	21.3期	22.3期	増減額
経常収益	67,862	64,542	△ 3,320
保険料等収入	26,979	24,189	△ 2,789
資産運用収益	11,216	11,491	274
責任準備金戻入額	28,954	28,642	△ 311
経常費用	64,404	60,980	△ 3,423
保険金等支払金	58,660	55,493	△ 3,167
資産運用費用	708	697	△ 10
事業費等[1]	5,035	4,790	△ 245
経常利益	3,457	3,561	103
特別損益	△ 467	△ 624	△ 156
価格変動準備金繰入額[2]	△ 464	△ 677	△ 213
契約者配当準備金繰入額	654	731	76
法人税等合計	674	625	△ 49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661	1,580	△ 80

単体　経常利益の明細（要約）

（億円）

	21.3期	22.3期	増減額
基礎利益	4,219	4,371	151
保険関係損益	3,456	2,964	△ 492
順ざや	763	1,407	643
キャピタル損益	△ 171	△ 17	153
臨時損益	△ 598	△ 796	△ 198
経常利益	3,450	3,557	107

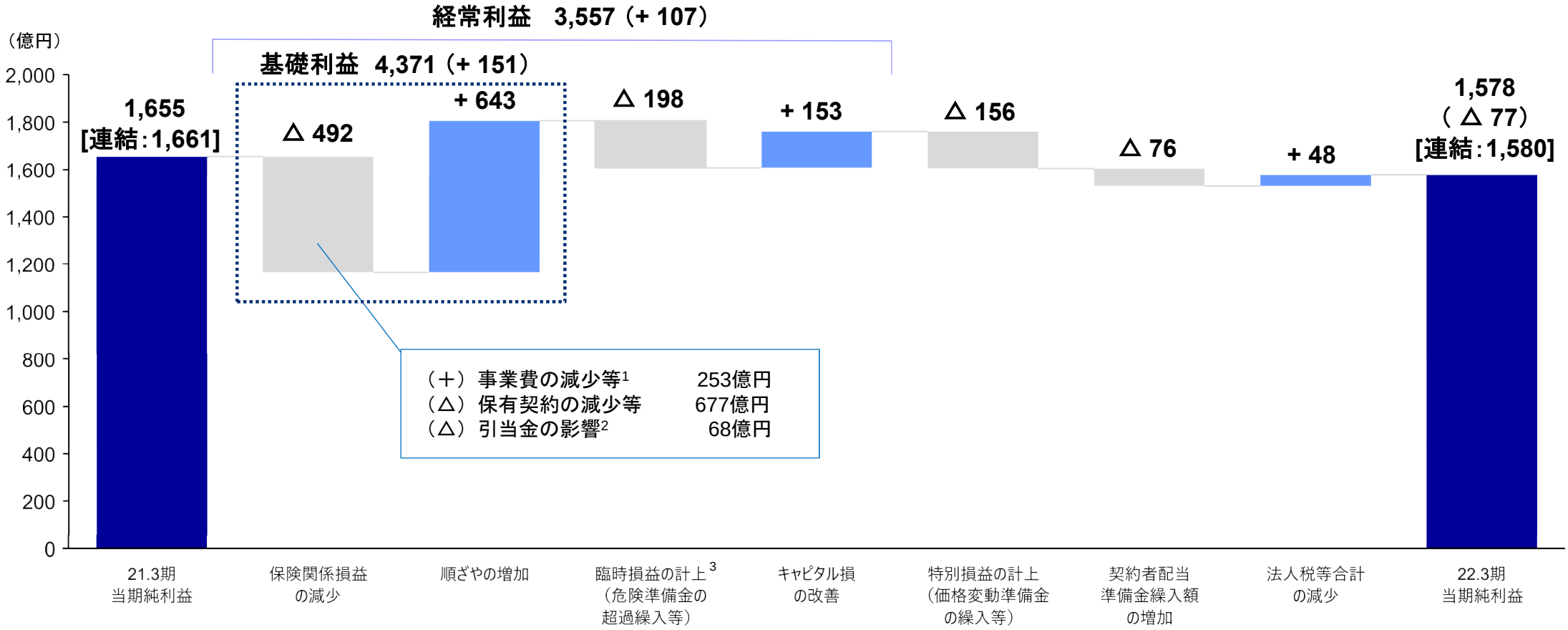
注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

22年3月期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で、順ざやが増加したため、基礎利益は前年同期を上回る4,371億円となった。
- 危険準備金の超過繰入の増加に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損の改善により、経常利益は3,557億円となった。
- キャピタル損益に対しては、その相当額の価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を継続して実施していることから、当期純利益は前年同期を下回る1,578億円となった。

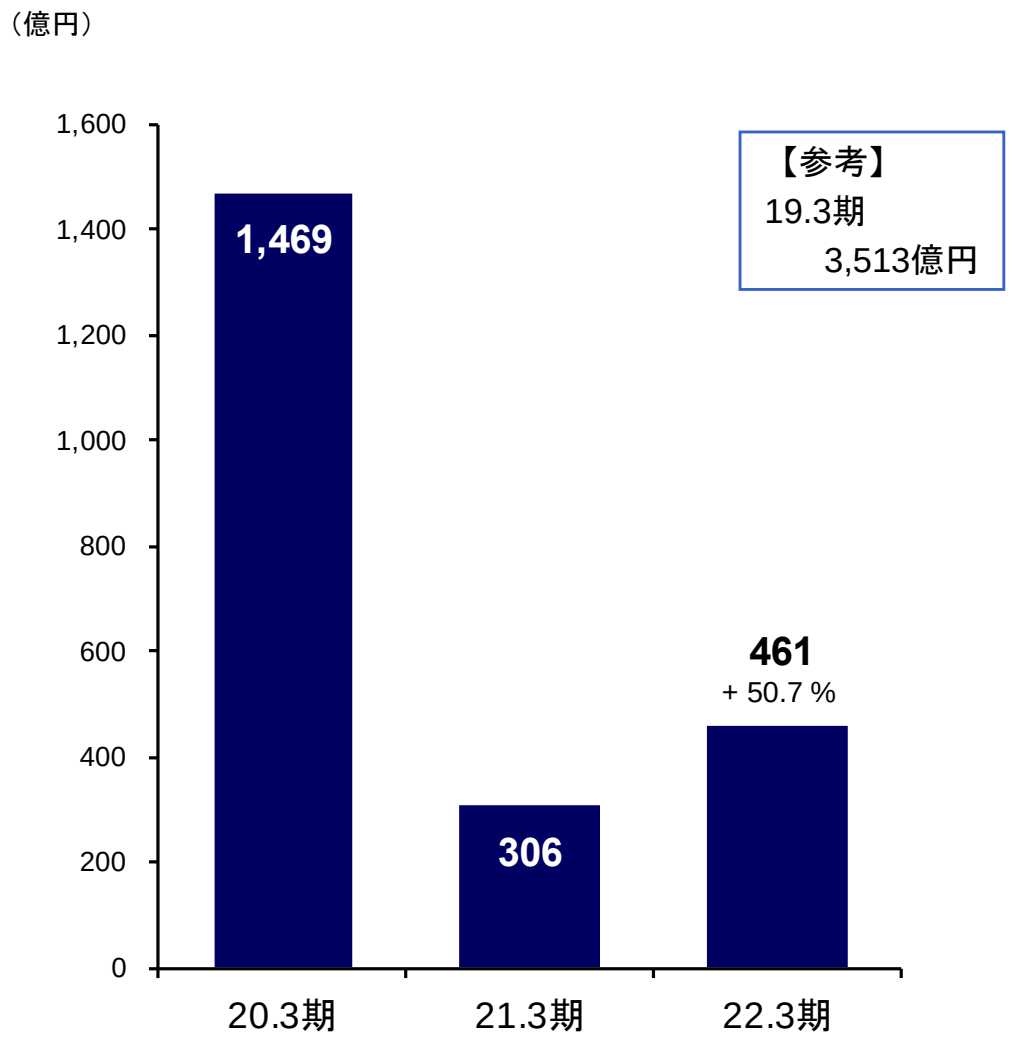


1. 事業費の減少等については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの。ただし、保険金等支払引当金等の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している
2. ご契約調査等におけるお客さま対応の実績等を見積りに反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入／繰入等の保険関係損益への影響額。21.3期における保険金等支払引当金等の影響を加味している（22.3期：△15億円、21.3期：52億円）
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

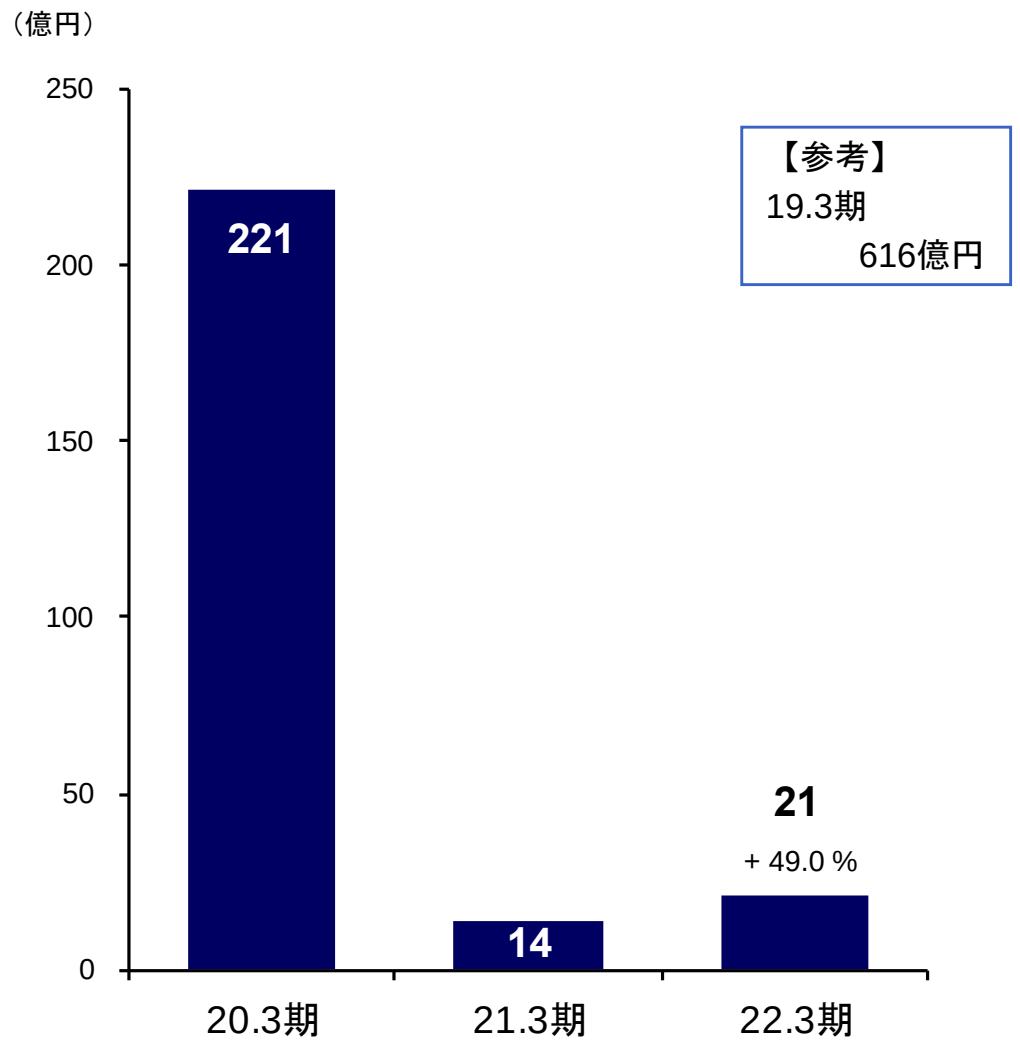
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

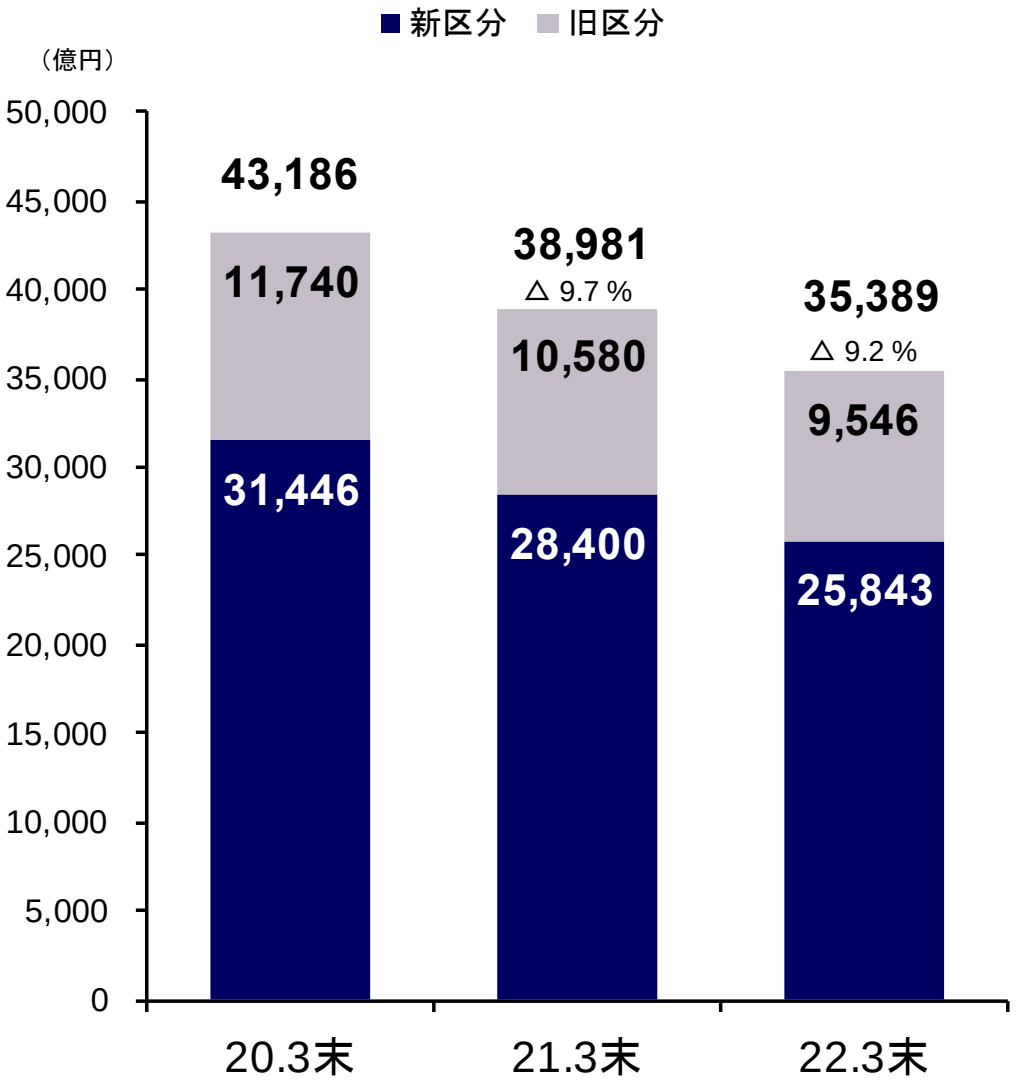


注1：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）
　　第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む
注2：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

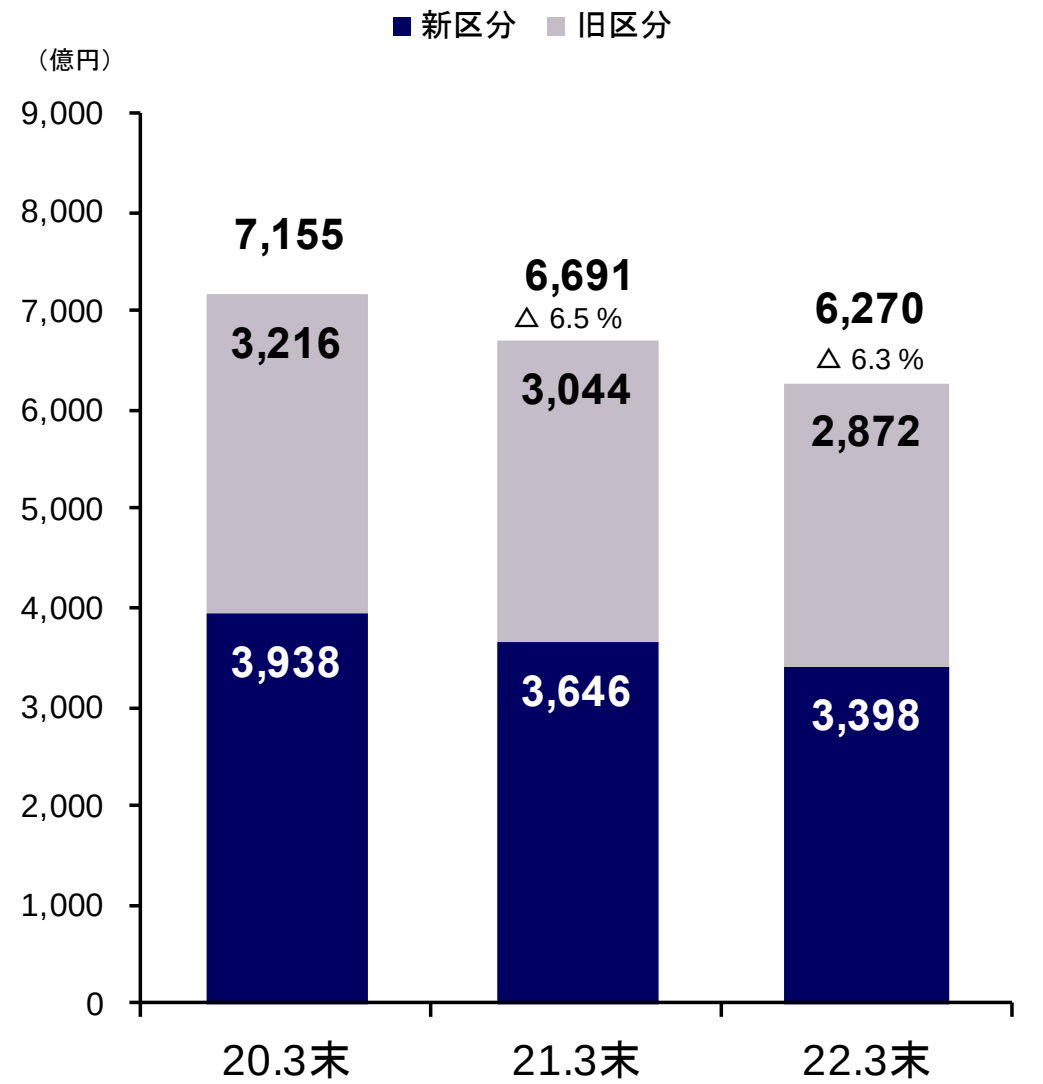
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

（億円）

	21.3末		22.3末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	480,882	68.5 %	465,635	69.3 %	△ 15,246
国債	373,456	53.2 %	374,089	55.7 %	633
地方債	55,839	8.0 %	44,626	6.6 %	△ 11,212
社債	51,585	7.4 %	46,918	7.0 %	△ 4,666
収益追求資産[1]	111,812	15.9 %	112,283	16.7 %	471
国内株式[2]	25,142	3.6 %	26,145	3.9 %	1,002
外国株式[2]	4,895	0.7 %	5,861	0.9 %	966
外国債券[2]	66,067	9.4 %	62,799	9.3 %	△ 3,268
その他[3]	15,706	2.2 %	17,477	2.6 %	1,770
貸付金	49,640	7.1 %	42,519	6.3 %	△ 7,121
その他	59,394	8.5 %	51,309	7.6 %	△ 8,085
うち現預金・コールローン	14,650	2.1 %	13,107	2.0 %	△ 1,542
うち買現先勘定	-	-	21,201	3.2 %	21,201
うち債券貸借取引支払保証金	25,850	3.7 %	-	-	△ 25,850
総資産	701,729	100.0 %	671,747	100.0 %	△ 29,981

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等

順ざや・利回り

（億円）

	21.3期	22.3期
順ざや	763	1,407
平均予定利率[1]	1.69 %	1.68 %
利子利回り[2]	1.82 %	1.94 %

キャピタル損益	△ 171	△ 17
うち為替に係るヘッジコスト	△ 199	△ 73

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーション

（年）

	21.3末	22.3末
資産	10.4	10.5
負債	13.4	12.7
差	3.0	2.2

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

（億円）

	21.3末			22.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	582,853	656,662	73,809	565,009	621,734	56,724	△ 17,843	△ 34,928	△ 17,084
満期保有目的の債券	353,279	405,129	51,849	341,262	381,431	40,169	△ 12,017	△ 23,697	△ 11,679
責任準備金対応債券	93,824	101,585	7,761	86,047	91,060	5,012	△ 7,777	△ 10,525	△ 2,748
その他有価証券	135,748	149,947	14,198	137,699	149,242	11,542	1,950	△ 705	△ 2,656
有価証券等	107,981	112,978	4,997	109,762	111,037	1,275	1,780	△ 1,940	△ 3,721
公社債	35,191	35,540	348	40,437	40,169	△ 267	5,245	4,629	△ 616
国内株式	3,228	3,988	760	3,577	4,198	620	349	209	△ 140
外国証券	42,901	46,323	3,422	42,470	43,325	854	△ 430	△ 2,998	△ 2,568
その他の証券	19,108	19,558	449	18,842	18,899	57	△ 266	△ 658	△ 392
預金等	7,551	7,567	15	4,433	4,445	11	△ 3,117	△ 3,122	△ 4
金銭の信託	27,767	36,969	9,201	27,937	38,204	10,266	169	1,235	1,065
国内株式[1]	14,315	21,154	6,839	14,957	21,947	6,990	642	793	150
外国株式[1]	3,033	4,895	1,861	3,119	5,861	2,742	85	966	880
外国債券[1]	7,427	7,799	372	7,000	7,420	420	△ 427	△ 379	48
その他[2]	2,991	3,119	128	2,860	2,974	114	△ 130	△ 144	△ 14

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

事業費等の状況

事業費等の状況

（億円）

	21.3期	22.3期	増減額
事業費	4,030	3,859	△ 171
委託手数料[1]	1,981	1,786	△ 194
新契約手数料	422	307	△ 115
維持・集金手数料	1,558	1,479	△ 79
拠出金[2]	560	540	△ 20
その他	1,488	1,532	44
その他経常費用	1,004	930	△ 74
うち減価償却費	593	545	△ 48
事業費等	5,035	4,790	△ 245

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

健全性の状況

内部留保等の積立状況

（億円）

	21.3末	22.3末	当期繰入額
危険準備金	16,113	16,909	796
旧区分[1]	11,296	12,032	735
新区分	4,816	4,877	60
価格変動準備金	9,048	9,726	677
旧区分	6,551	6,951	400
新区分	2,497	2,774	277
追加責任準備金	58,580	56,186	△ 2,393
旧区分[1]	58,508	56,138	△ 2,369
新区分	71	48	△ 23

連結ソルベンシー・マージン比率

（億円）

	21.3末	22.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,045.5 %
ソルベンシー・マージン総額	62,162	58,585
リスクの合計額	11,087	11,206

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。
これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

EVの状況

EV

（億円）

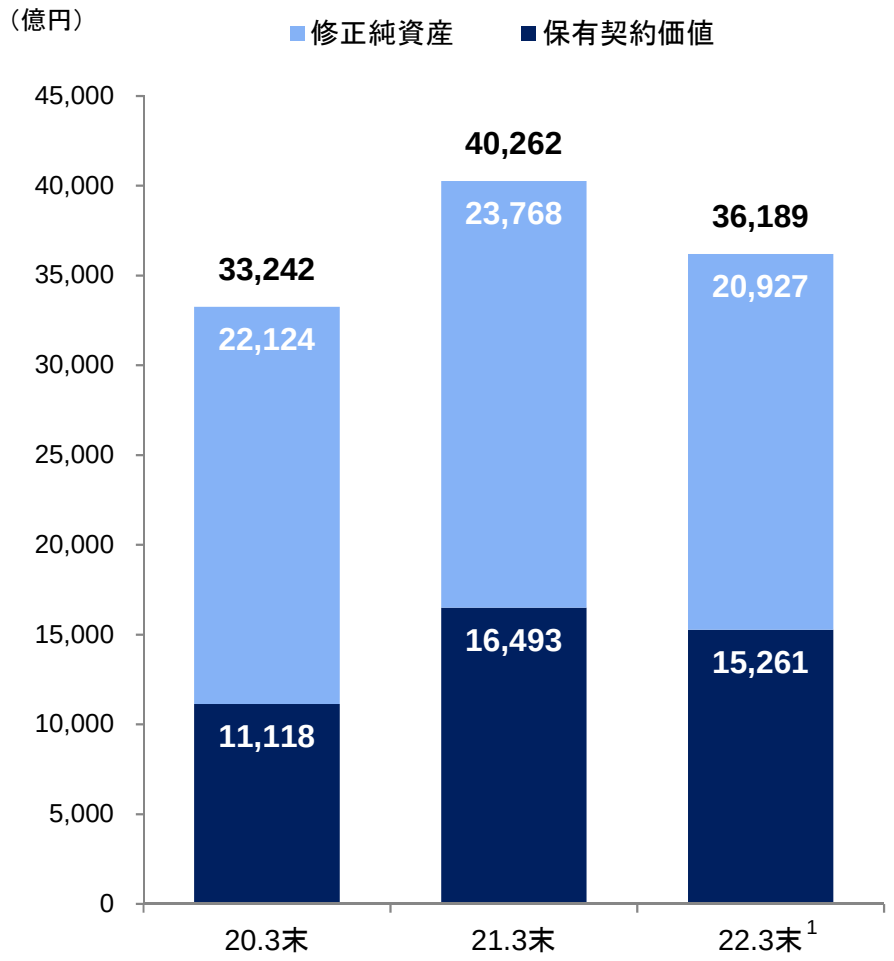
	21.3末	22.3末[1]	増減額 (前期末比)
EV	40,262	36,189	△4,072 (△10.1 %)
修正純資産	23,768	20,927	△2,840 (△12.0 %)
保有契約価値	16,493	15,261	△1,231 (△7.5 %)

新契約価値

22.3期の新契約価値[1,2]　△ 115億円
新契約マージン[1,2,3]　△ 3.2 %

- 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

EVの推移



1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2022年5月25日公表予定
2. 2021年4月から2022年3月までの新契約をベースに2021年12月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

23年3月期　業績予想

- 23年3月期の経常利益および当期純利益は、新しいかんぽ営業体制における日本郵便からのコンサルタントの受け入れおよび事業運営の定常化に伴う事業費の増加などにより、大きく減少を見込む。
- 新しいかんぽ営業体制の下、新契約の回復を通じた保有契約の確保を目指す。

連結業績予想

（億円）

	22.3期（修正後予想）	22.3期	達成率	23.3期（予想）
経常収益	64,100	64,542	100.7%	62,200
経常利益	3,600	3,561	98.9%	1,600
当期純利益[1]	1,540	1,580	102.6%	710
1株当たり当期純利益	365.49 円	375.14 円		177.70 円

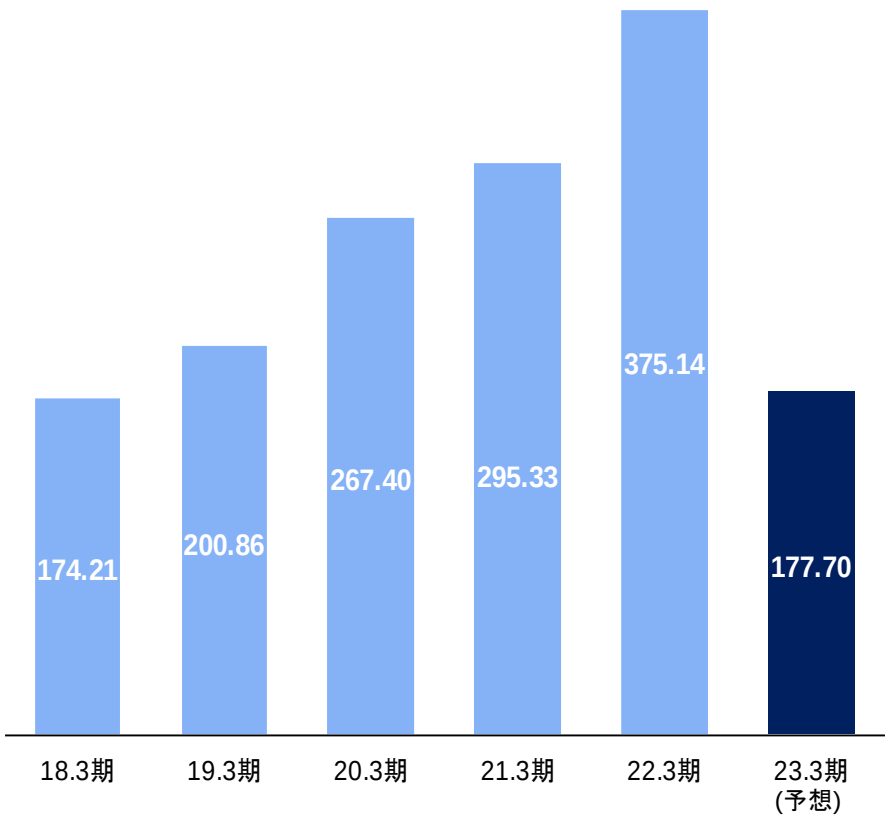
単体業績予想

（億円）

	22.3期（修正後予想）	22.3期	23.3期（予想）
基礎利益	4,200程度	4,371	2,200程度

1株当たり当期純利益の推移

（円）



1.　親会社株主に帰属する当期純利益

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

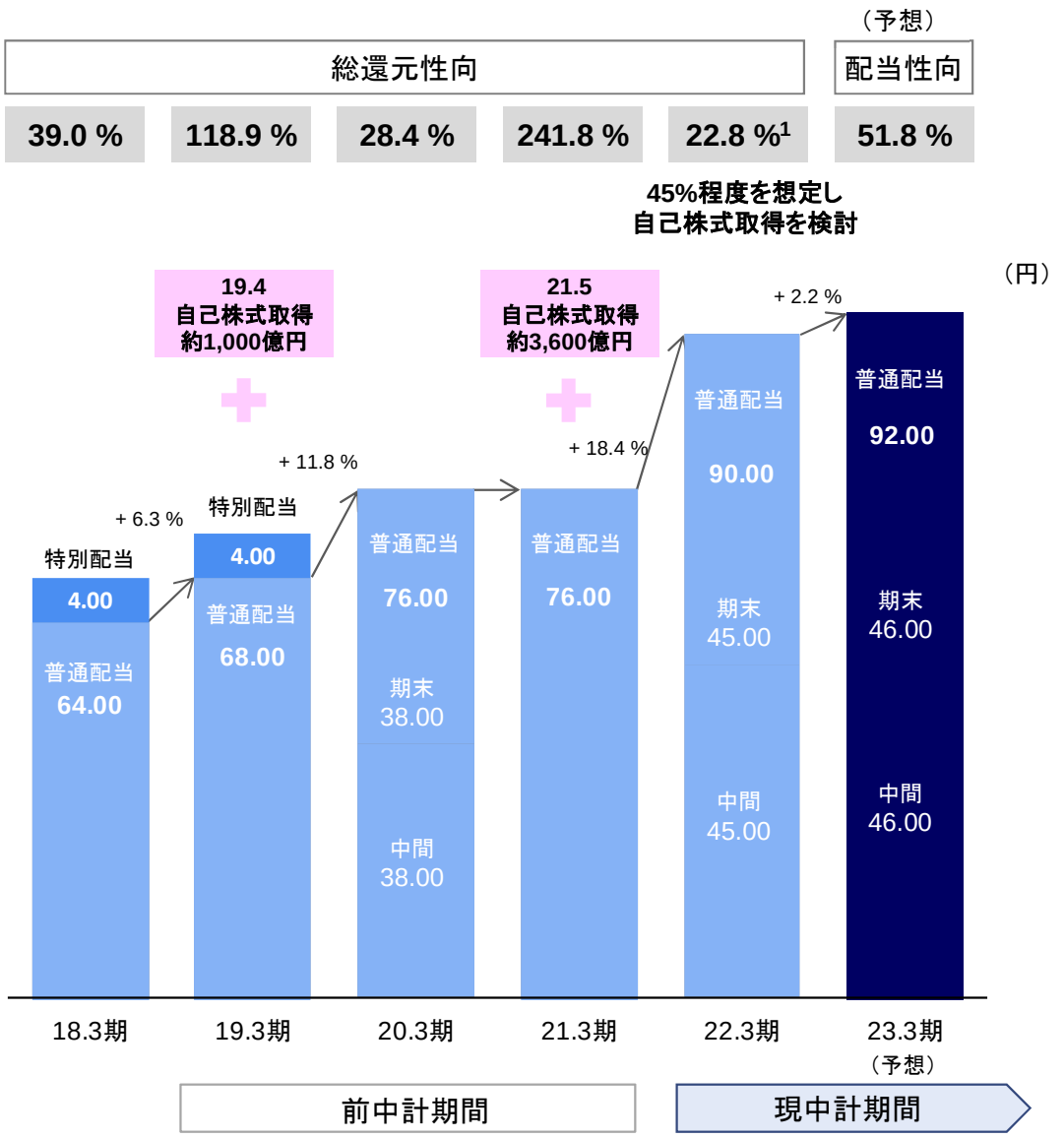
22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり90円とする
- また、22年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、23年3月期の第2四半期以降、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）および東京証券取引所の立会市場における取引による自己株式取得を検討
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が２分の１以下に維持できるように検討しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が当初想定している金額を大幅に下回る可能性

23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円とする予定

株主配当の推移



1. 自己株式取得の検討を考慮しない数値

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	21.3末	22.3末	増減額
資産	701,729	671,747	△ 29,981
現金及び預貯金	13,350	12,707	△ 642
金銭の信託	41,892	45,219	3,326
有価証券	552,736	534,175	△ 18,560
貸付金	49,640	42,519	△ 7,121
有形固定資産	1,053	944	△ 109
無形固定資産	1,134	936	△ 198
繰延税金資産	9,041	10,053	1,012

	21.3末	22.3末	増減額
負債	673,315	647,537	△ 25,777
責任準備金	593,977	565,334	△ 28,642
うち危険準備金	16,113	16,909	796
うち追加責任準備金	58,580	56,186	△ 2,393
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,048	9,726	677
純資産	28,414	24,210	△ 4,204
株主資本合計	18,060	15,445	△ 2,615
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	9,013	6,398	△ 2,615
自己株式[1]	△ 3	△ 3	0
その他の包括利益累計額合計	10,354	8,765	△ 1,588

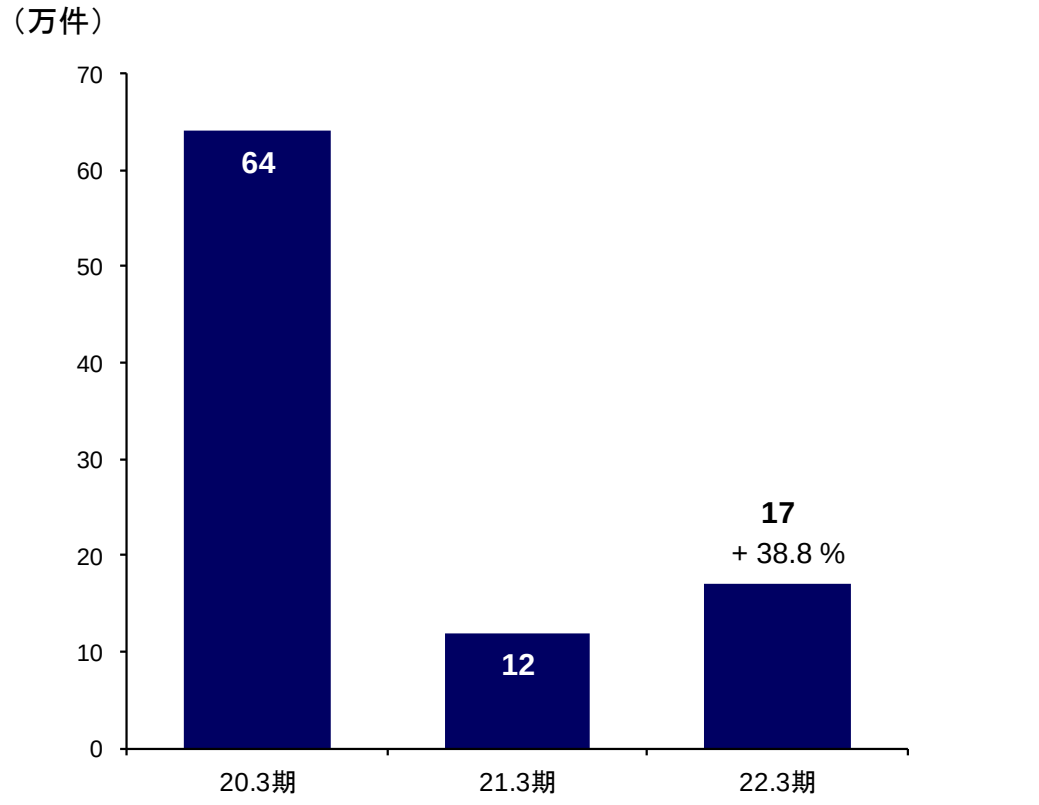
注：主な勘定科目を掲載

1. 2021年8月20日に自己株式を消却

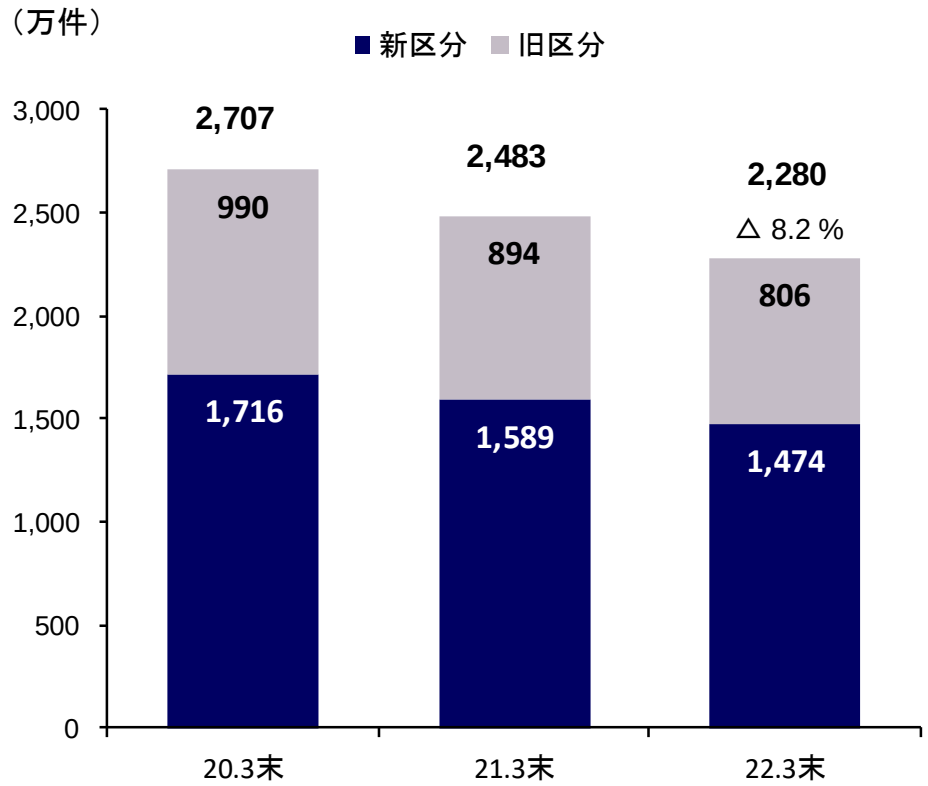
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注1：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む
注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

（万件）

	20.3期	21.3期	22.3期
通期	90	51	50

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約の内訳

新契約の内訳

（万件）

	21.3期		22.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	12	100.0 %	17	100.0 %
養老	9	73.1 %	13	76.9 %
普通養老	6	53.3 %	9	55.9 %
普通養老（引受基準緩和型）	0	1.2 %	0	1.6 %
特別養老	2	18.6 %	3	19.4 %
終身	1	9.8 %	1	10.5 %
普通終身（定額型）	0	2.2 %	0	2.4 %
普通終身（引受基準緩和型）	0	0.5 %	0	0.7 %
普通終身（倍型）	0	5.4 %	0	5.5 %
特別終身	0	1.7 %	0	2.0 %
学資	2	17.0 %	2	11.7 %
その他	0	0.1 %	0	0.8 %

保有契約の内訳

（万件）

	21.3末		22.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,483	100.0 %	2,280	100.0 %
養老	906	36.5 %	785	34.4 %
普通養老	582	23.5 %	509	22.3 %
普通養老（引受基準緩和型）	3	0.1 %	3	0.1 %
特別養老	318	12.8 %	271	11.9 %
終身	1,206	48.6 %	1,156	50.7 %
普通終身（定額型）	372	15.0 %	352	15.5 %
普通終身（引受基準緩和型）	5	0.2 %	5	0.2 %
普通終身（倍型）	262	10.6 %	252	11.1 %
特別終身	565	22.8 %	545	23.9 %
学資	357	14.4 %	325	14.3 %
その他	12	0.5 %	12	0.6 %

注1： 主な商品を掲載
注2： 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む
注3： 21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛による影響を含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	946	935	60	116	(+ 93.0 %)
2Q	898	380	90	112	(+ 24.7 %)
3Q	891	122	72	114	(+ 57.7 %)
4Q	776	30	83	117	(+ 41.8 %)
合計	3,513	1,469	306	461	(+ 50.7 %)

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

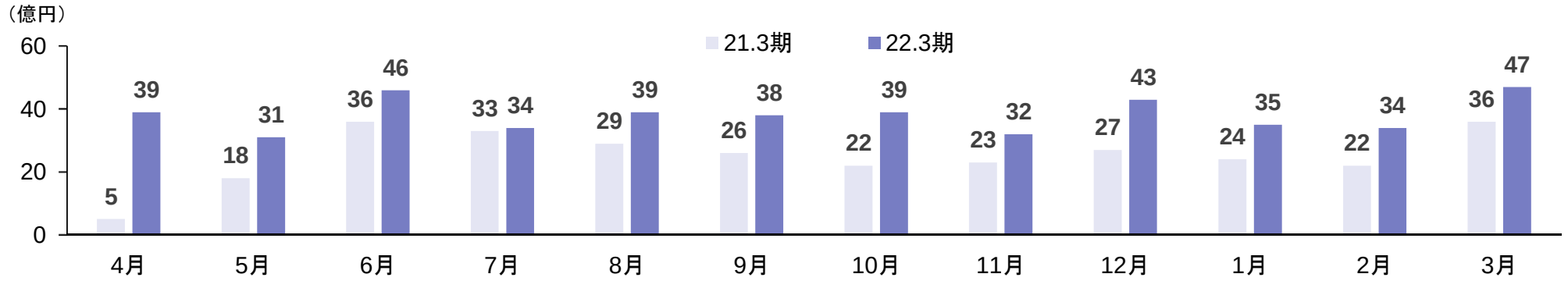
	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	170	166	2	4	(+ 72.8 %)
2Q	160	44	4	5	(+ 27.3 %)
3Q	156	8	3	5	(+ 67.2 %)
4Q	129	1	4	5	(+ 38.1 %)
合計	616	221	14	21	(+ 49.0 %)

注1：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）
　　第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む
注2：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

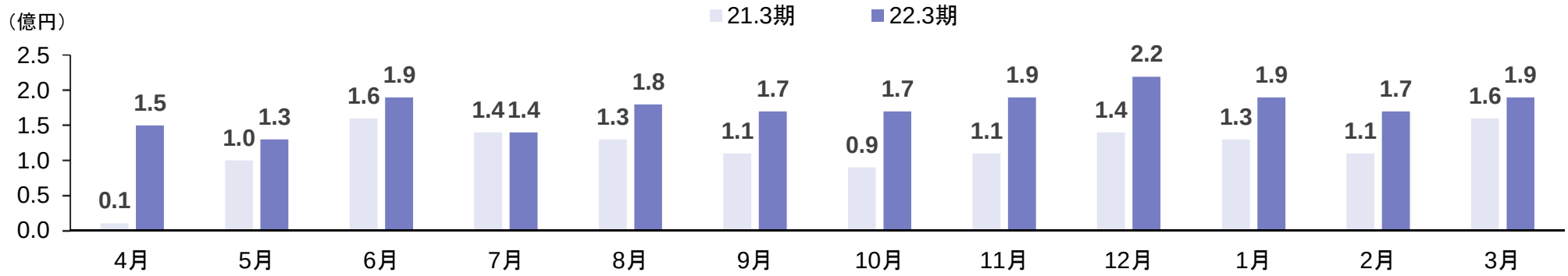
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野[1]の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21.3期	2.3 %	5.7 %	4.5 %	4.4 %	4.7 %	4.5 %	4.3 %	5.1 %	5.3 %	5.6 %	4.9 %	4.7 %
22.3期	3.9 %	4.4 %	4.3 %	4.3 %	4.8 %	4.6 %	4.5 %	6.1 %	5.2 %	5.6 %	5.1 %	4.1 %

注：21.3期の実績は積極的な営業活動の自粛による影響を含む

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

（億円）

	21.3期	22.3期
資産運用収益	11,216	11,491
利息及び配当金等収入	10,046	9,858
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,984	8,945
公社債利息	7,332	7,157
株式配当金	82	108
外国証券利息配当金	1,158	1,272
その他	410	406
貸付金利息	133	143
機構貸付利息	869	728
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	59	41

キャピタル損益の内訳

（億円）

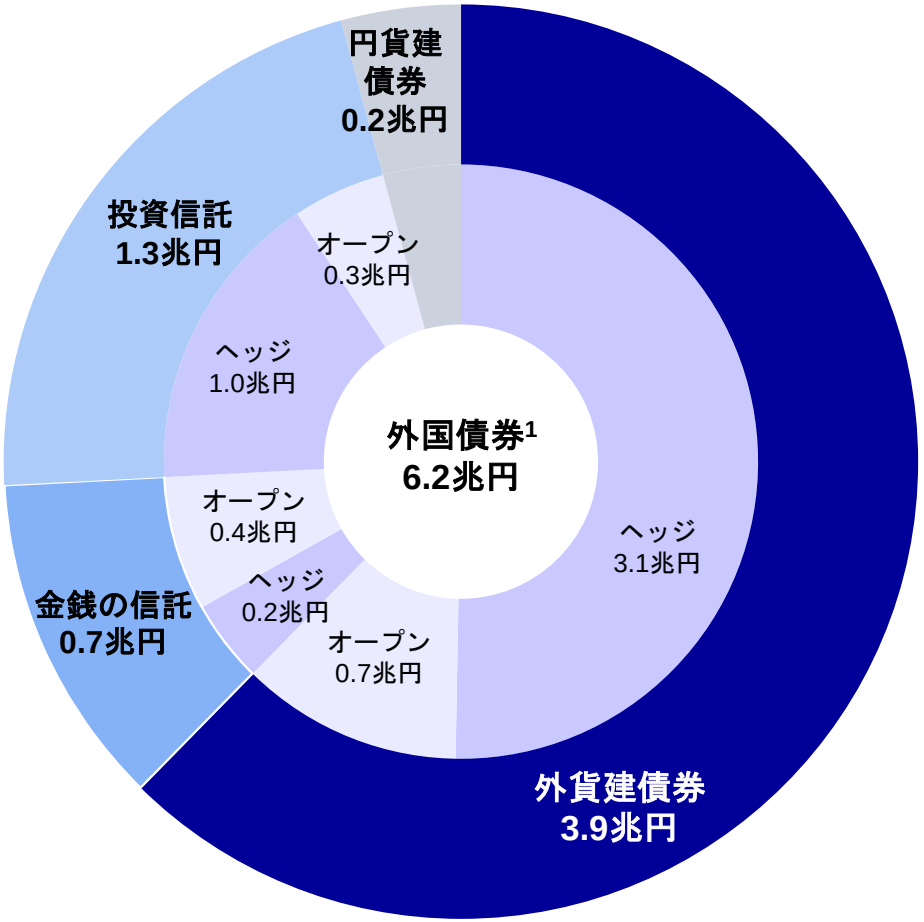
	21.3期	22.3期
キャピタル収益	1,157	1,623
金銭の信託運用益	875	1,145
有価証券売却益	204	269
金融派生商品収益	-	-
為替差益	77	208
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 1,328	△ 1,640
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 327	△ 511
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	△ 216	△ 73
為替差損	-	-
その他キャピタル費用[1]	△ 784	△ 1,055
キャピタル損益	△ 171	△ 17

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

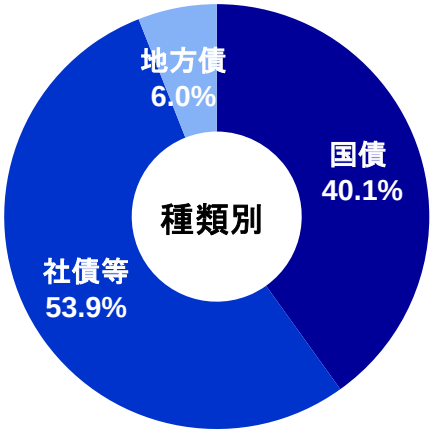
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

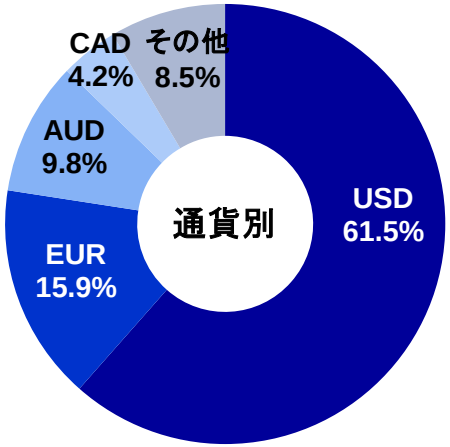
外国債券の投資状況（2022年3月末）

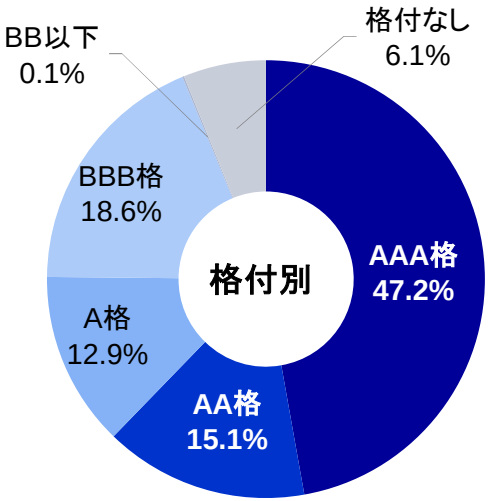
外国債券の内訳



外貨建債券の投資状況







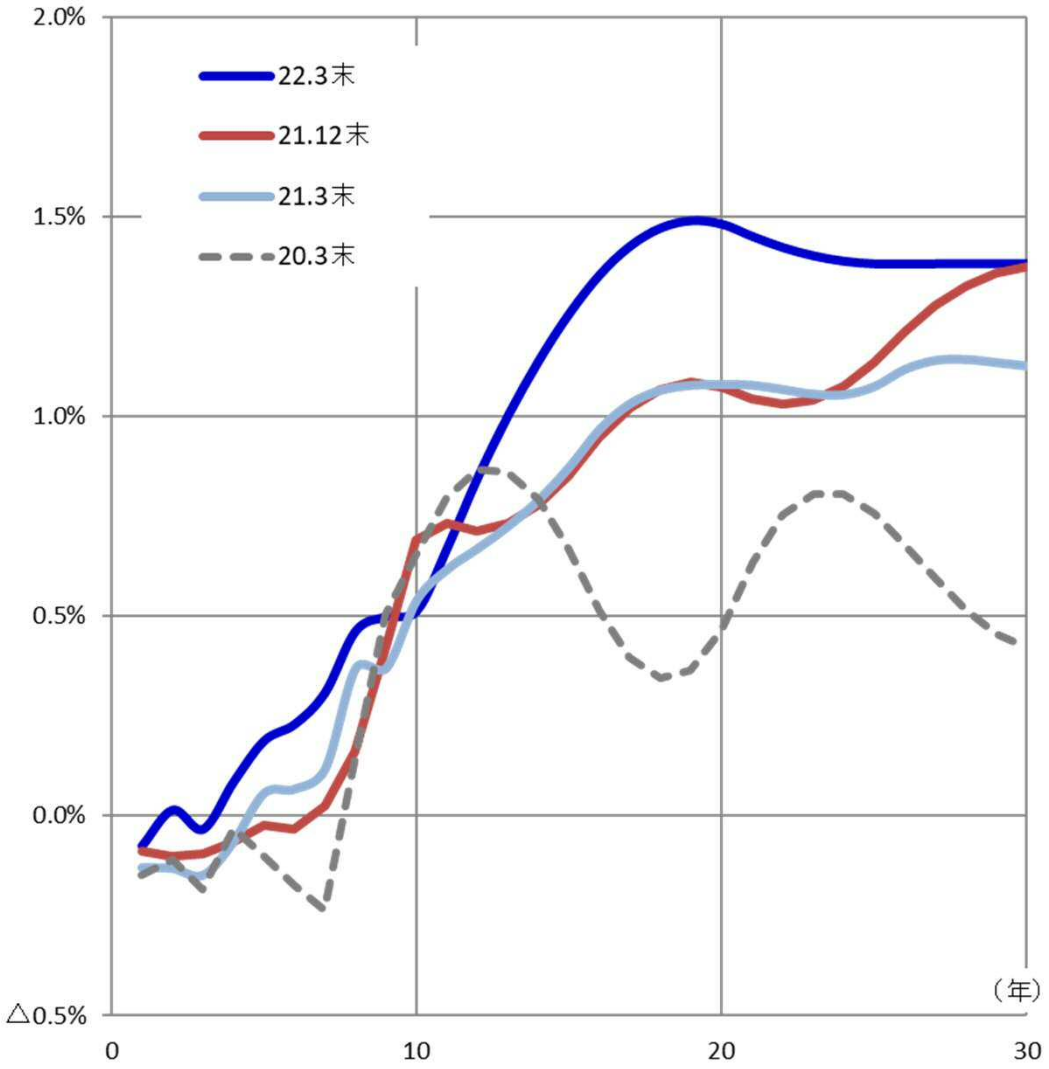
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody`sによる発行体格付け評価を記載

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

金利（EVの前提条件）[1]の変動

フォワード・レート（20.3-22.3）



フォワード・レートの推移

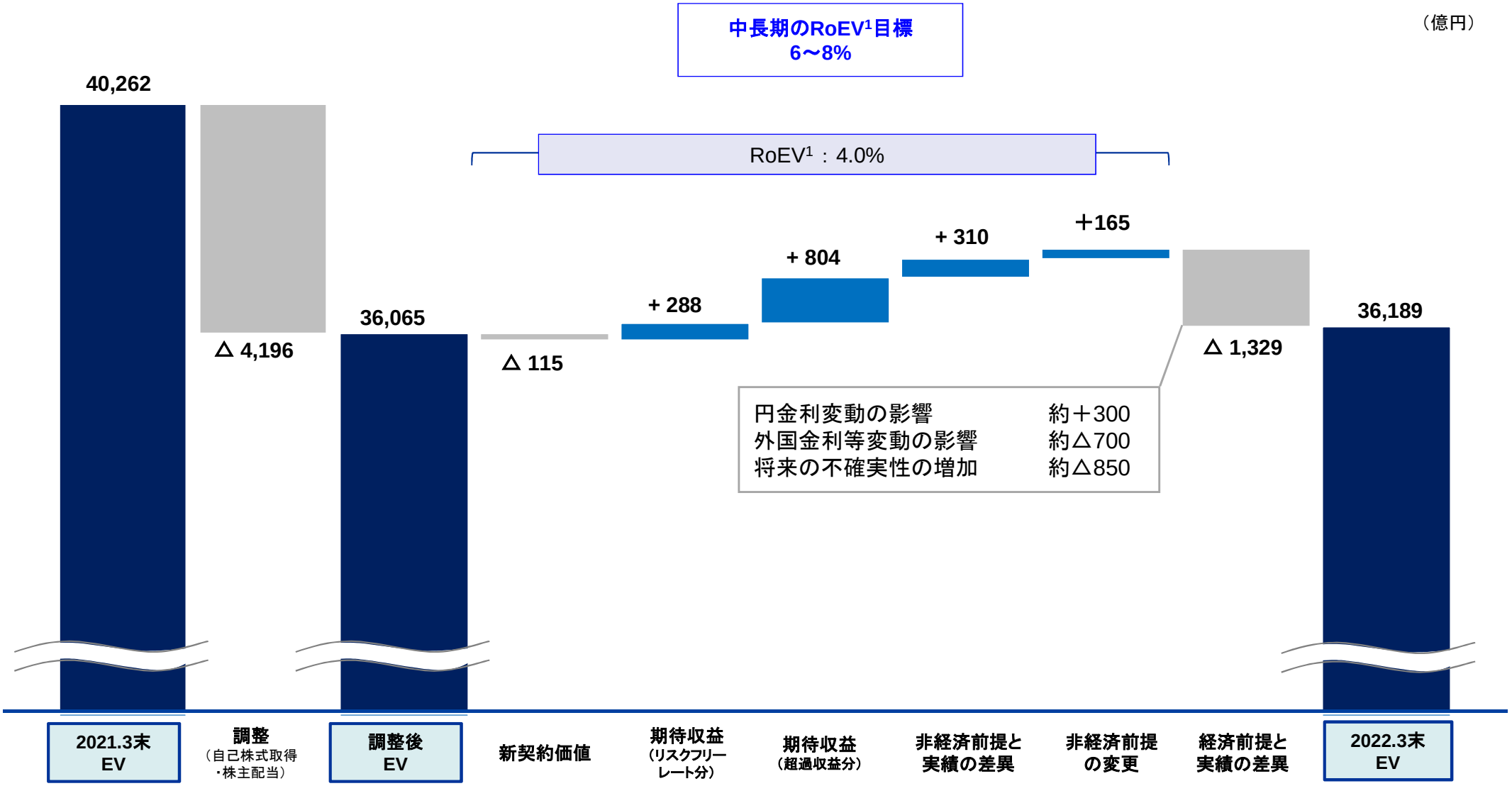
	20.3末	21.3末①	21.12末②	22.3末③
10年	0.657 %	0.539 %	0.688 %	0.513 %
20年	0.466 %	1.080 %	1.074 %	1.480 %
30年	0.422 %	1.126 %	1.374 %	1.382 %

注： EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
2021年3月末EV ：①
2022年3月期の新契約価値 ： ②
2022年3月末EV ：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注：第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2022年5月25日公表予定

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

（億円）

前提条件	EV	増減額（増減率）	修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇[1,2]	35,718	△ 471 (△ 1.3 %)	19,945	15,772
外国金利のリスク・フリー・レート50bp上昇[1]	35,302	△ 887 (△ 2.5 %)	20,848	14,453
リスク・フリー・レート50bp低下[1,2]	36,206	＋ 17 (＋0.0 %)	21,541	14,664
リスク・フリー・レート50bp低下（低下後の下限なし）[1,2]	36,044	△ 144 (△ 0.4 %)	21,988	14,055
株式・不動産価値30%下落[1]	31,619	△ 4,570 (△ 12.6 %)	20,750	10,868

非経済前提に関する感応度

（億円）

前提条件	EV	増減額（増減率）	修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2022.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍[1]	36,734	＋ 545 (＋ 1.5 %)	20,927	15,807
事業費率（維持費）10%減少[1,2]	38,171	＋ 1,981 (＋ 5.5 %)	20,927	17,243

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 第三者の検証を受けたEVの詳細については、2022年5月25日公表予定

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

23年3月期　連結業績予想（経常利益の変動要因）

■ **23.3期の予想経常利益は以下の要因により1,600億円**

【変動要因】

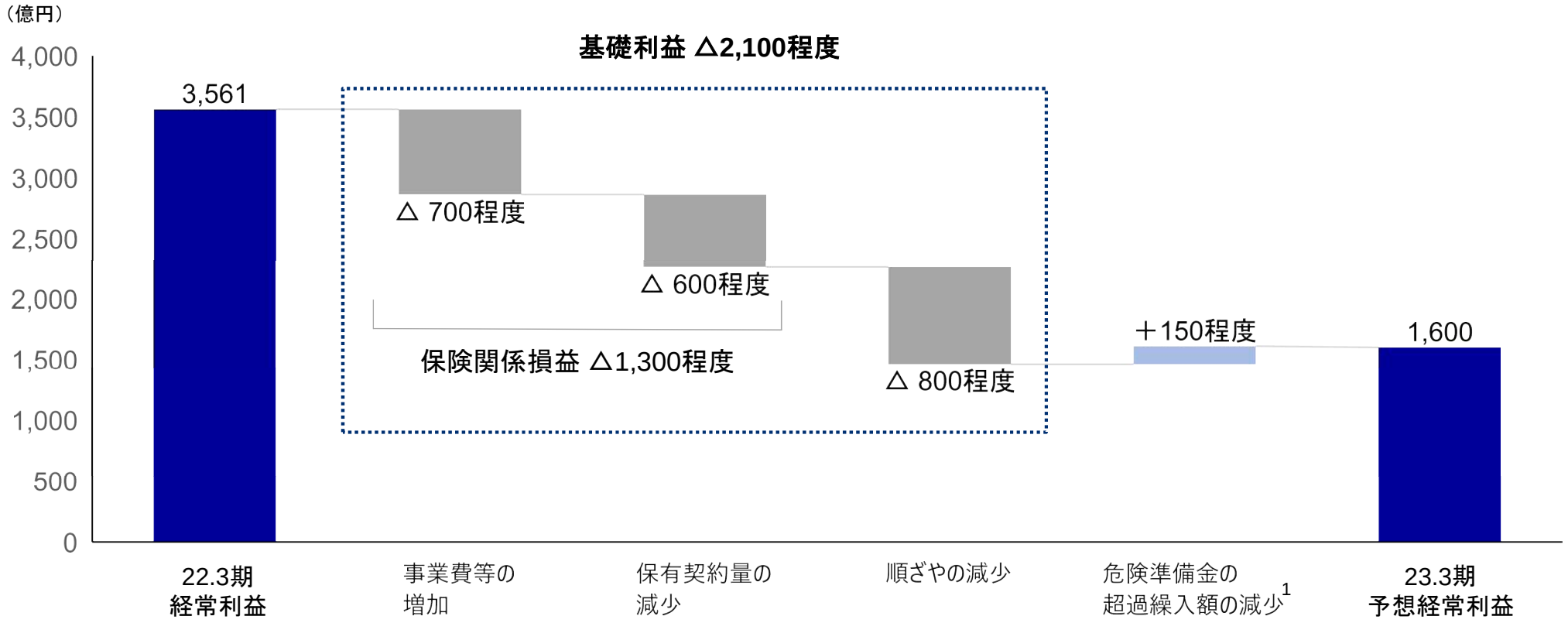
①　日本郵便からのコンサルタントの受け入れおよび事業運営の定常化に伴う事業費等の増加

②　保有契約量の減少

③　ヘッジコストの増加等に伴う順ざやの減少

※ヘッジコストについては、その相当額の価格変動準備金を取り崩し、当期純利益への影響を中立化する会計処理を継続して実施

④　危険準備金の超過繰入額[1]の減少



1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

- 新型コロナウイルス感染症に対する非常取扱いを継続
- 新型コロナウイルス感染症に対する支払が保険金等支払全体へ与える影響は僅少

保険金の非常取扱い等

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の事情により、次のような場合も入院保険金のお支払いの対象とする取扱いを実施
  - ・新型コロナウイルス感染症と診断（ＰＣＲ検査等で陽性と判明）され、自宅や都道府県が用意した宿泊施設等において療養した場合
  - ・新型コロナウイルス感染症以外のご病気やけがにより、入院による治療が必要であったにもかかわらず入院できなかった場合、または当初の予定より早い退院を余儀なくされた場合
- 新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた場合、死亡保険金に加えて「保険金の倍額支払」の対象とする取扱いを実施
- 請求時等の必要書類の一部省略

新型コロナウイルス感染症に対する支払状況

	20.3期	21.3期	22.3期	累計
死亡保険金[1]	―	49億8,981万円 （1,456件）	133億1,457万円 （3,807件）	183億0,438万円 （5,263件）
入院保険金	74万円 （15件）	8億2,457万円 （14,023件）	54億6,951万円 （110,562件）	62億9,482万円 （124,600件）

（参考）保険金等支払全体の状況

	20.3期	21.3期	22.3期
保険金等支払[2]	約5.3兆円	約5.1兆円	約4.9兆円

1. 倍額支払を含む
2. 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新旧区分別　損益計算書（単体）

（億円）

	18.3期		19.3期		20.3期		21.3期		22.3期	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益[1]	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921
保険料等収入	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868
資産運用収益[1]	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886
その他経常収益[1]	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166
経常費用[1]	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832
保険金等支払金	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175
責任準備金等繰入額[1]	14,747	-	2,725	-	299	-	0	-	0	-
資産運用費用[1]	785	279	991	468	857	382	595	117	565	133
事業費	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215
その他経常費用	752	398	777	404	942	427	689	332	640	307
経常利益	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089
特別損益[2]	△ 272	△ 170	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400
契約者配当準備金繰入額	216	961	196	921	154	937	187	467	182	548
税引前当期純利益	1,229	238	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140
法人税等合計	354	69	411	87	549	107	611	60	573	49
当期純利益（又は当期純損失）	874	168	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
（例：22.3期は「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ1億円を加算）
2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新旧区分別実績（単体）

		18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
総資産	百万円	76,832,508	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848
旧区分		46,684,937	41,354,076	39,225,493	37,815,270	35,929,138
新区分		30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710
保有契約件数	千件	30,405	29,143	27,070	24,837	22,802
旧区分（保険）		12,484	11,048	9,907	8,944	8,061
新区分（個人保険）		17,921	18,095	17,163	15,893	14,740
新契約件数	千件	1,739	1,711	644	124	173
消滅契約件数[1]	千件	2,894	2,965	2,714	2,256	2,196
旧区分（保険）		1,930	1,430	1,141	959	880
新区分（個人保険）		963	1,534	1,572	1,296	1,316
危険準備金繰入額	百万円	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651
旧区分		△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581
新区分		34,043	21,997	5,425	4,991	6,069
価格変動準備金繰入額	百万円	128,031	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789
旧区分		17,090	△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045
新区分		110,940	△ 15,564	△ 9,306	23,355	27,743
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 239,366
旧区分		△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996
新区分		17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値
1. 「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

主要業績の推移（連結）

（億円）

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
保険料等収入	42,364	39,599	32,455	26,979	24,189
事業費等[1]	6,476	6,368	6,094	5,035	4,790
経常利益	3,092	2,648	2,866	3,457	3,561
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654	731
当期純利益	1,044	1,204	1,506	1,661	1,580
純資産	20,031	21,351	19,283	28,414	24,210
総資産	768,312	739,050	716,647	701,729	671,747
自己資本利益率（ROE）	5.4 %	5.8 %	7.4 %	7.0 %	6.0 %
RoEV[2]	9.9 %	8.6 %	△ 2.8 %	5.0 %	4.0 %
株主配当	408	432	427	427	359
自己株式取得額	-	999[3]	-	3,588[4]	-
総還元性向	39.0 %	118.9 %	28.4 %	241.8 %	22.8 %[5]
EV	37,433	39,257	33,242	40,262	36,189
新契約価値	2,267	2,238	606	△ 127	△ 115
基礎利益（単体）	3,861	3,771	4,006	4,219	4,371
保険関係損益	3,203	3,187	3,201	3,456	2,964
順ざや（利差益）	658	584	804	763	1,407

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2019年4月に実施
4. 2021年5月に実施
5. 2023年3月期第2四半期以降の実施を検討している自己株式取得前の数値

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.